

1 8歳選挙権認知度調査

明るい選挙推進協会では、選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法の成立直後に、15歳(中学生は含まない)から24歳の男女3千人を対象としたインターネット調査を実施し、今回の選挙権年齢の引き下げの認知や賛否、また政治や選挙への関心などを尋ねた。以下、調査結果より抜粋。(調査実施6月19日から6月23日)

1 調査対象モニター基礎情報

(1) 性・年齢別モニター数

	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	合計
男性	105	140	170	188	167	150	160	147	153	154	1534
女性	121	216	135	144	113	138	119	166	146	168	1466
合計	226	356	305	332	280	288	279	313	299	322	3000

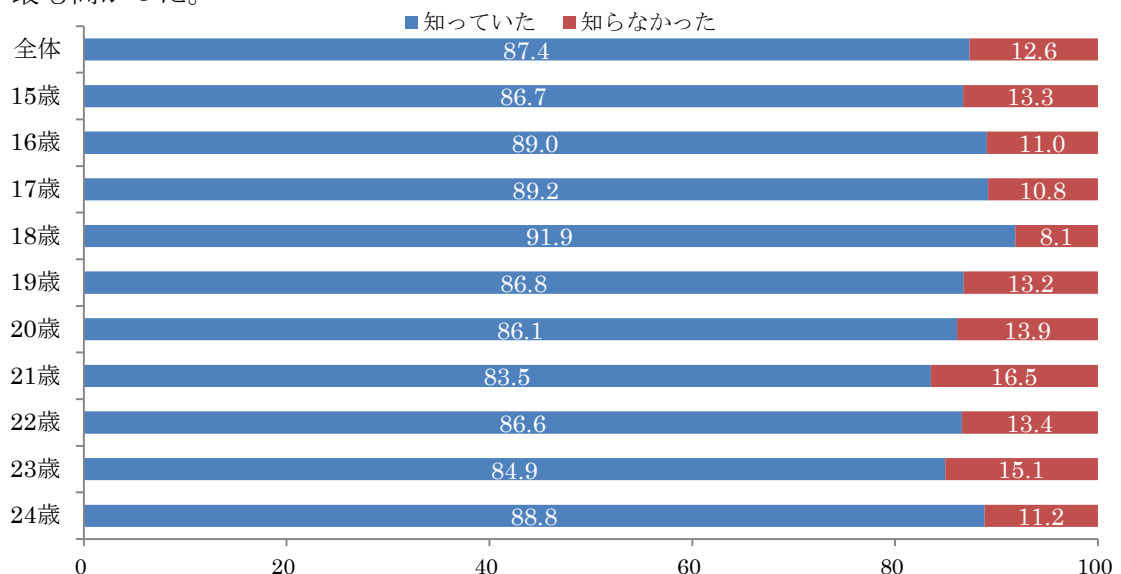
(2) 居住エリア・年齢別モニター数

	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	合計
北海道	6	10	16	12	8	13	14	10	12	9	110
東北	21	27	18	24	21	14	14	19	22	22	202
関東	14	31	18	21	7	22	11	23	16	13	176
京浜／一都三県	61	91	75	97	92	90	95	92	93	116	902
北陸	21	23	16	19	6	8	11	22	18	15	159
東海	18	47	37	52	29	26	38	40	33	39	359
京阪神	48	52	56	48	54	57	49	51	49	51	515
中国	13	19	20	15	19	16	9	20	16	18	165
四国	4	16	6	9	8	9	6	6	9	6	79
九州	20	40	43	35	36	33	32	30	31	33	333
合計	226	356	305	332	280	288	279	313	299	322	3000

2 主な調査結果

(1) 「公職選挙法の改正により選挙権年齢がこれまでの20歳以上から「18歳以上」に引き下げられました。これにより来年予定されている参議院選挙から18歳以上の人が投票に参加できるようになります。あなたはこのことをご存知でしたか」

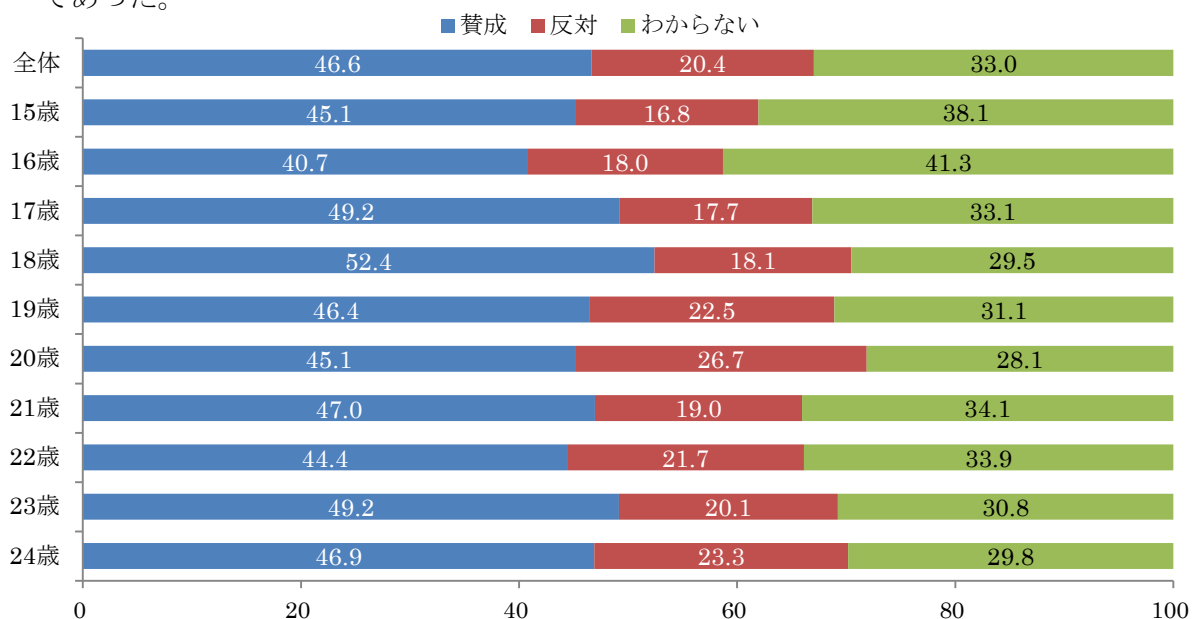
全体では87.4%の人が「知っていた」と回答している。年齢別に見ても全ての年齢で認知度は8割を超えている。特に18歳は91.9%が「知っていた」と回答し最も高かった。



(2) 「あなたは選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられたことに、賛成ですか、反対ですか」

年齢ごとにバラツキはあるものの概ね4割超の人は好意的に受け止めている。ここでも18歳の選択率が最も高く、5割を超えている(52.4%)。ただ、全体の1/3は「わからない」と答えている。

選択肢や調査対象者が異なるものの、第46回衆院選(平24)の有権者調査の中でも投票権年齢の引き下げの是非について尋ねている。この時は「18歳に引き下げべき」と回答したのは全体で24.1%に過ぎず、「現状のまま(20歳以上)」が66.7%であった。



(3) 「なぜ賛成なのですか。あなたのお考えに近いと思われるものをいくつでも選んでください」(複数回答)

「賛成」と回答した人に答えてもらった。全体の賛成理由として選択率が最も高かったのは「若いうちから政治について考えた方がよいから」(60.8%)、次いで「若者の意見をより反映させることができるから」(53.4%)、「若者の政治への関心を高めるために有効と思うから」(47.9%)となっている。

「若いうちから・・・」は18歳の選択率が、「若者の意見をより・・・」は20歳の選択率が高い。一人あたりの選択数は全体で2.3、年齢別の特別な傾向は見られない。

	若者の意見をより反映させることができるから	若いうちから政治について考えた方がよいから	若者の政治への関心を高めるために有効と思うから	政治家が若者向けの政策を掲げるようになるから	ほとんどの国は18歳から選挙権を与えているから	10代でも社会人として納税している人もいるから	その他	わからない	一人当たり選択数
全体	53.4	60.8	47.9	23.7	23.0	20.8	2.7	2.5	2.3
15歳	58.8	66.7	56.9	14.7	30.4	15.7	2.0	1.0	2.5
16歳	49.0	63.4	42.8	16.6	24.8	12.4	1.4	5.5	2.2
17歳	51.3	59.3	46.7	18.7	25.3	12.7	2.0	4.7	2.2
18歳	53.4	68.4	54.6	27.0	25.3	18.4	2.9	0.6	2.5
19歳	53.8	61.5	45.4	31.5	23.8	23.1	6.2	3.1	2.5
20歳	57.7	52.3	49.2	20.0	20.0	23.8	0.8	2.3	2.3
21歳	54.2	64.1	56.5	27.5	22.9	20.6	2.3	3.1	2.5
22歳	54.0	59.7	41.0	30.9	20.1	25.9	4.3	2.2	2.4
23歳	56.5	57.1	47.6	25.9	21.8	30.6	2.7	0.7	2.4
24歳	47.7	55.6	40.4	21.9	17.2	24.5	2.6	2.0	2.1

(4) 「なぜ反対なのですか。あなたのお考えに近いと思われるものをいくつでも選んでください」(複数回答)

「反対」と回答した人に答えてもらった。全体の反対理由として選択率が最も高かったのは「18歳の時点では世の中のことが理解できていないから」(57.2%)で、次いで「面白半分、または適当に投票する人が増えるから」(50.3%)、「まずは20歳代の投票率を向上させる方が先だから」(42.6%)となっている。

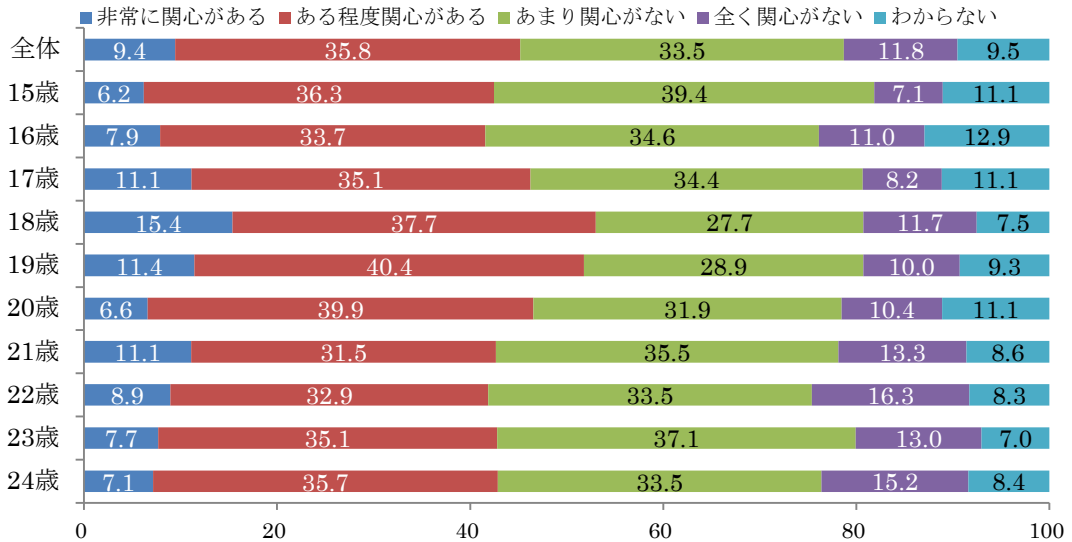
「まずは20歳代の・・・」は、年齢が上がるにつれ選択率も高まる傾向が、反対に「18歳の時点では・・・」は、年齢が上がるにつれ選択率は減少する傾向が見られた。

一人あたりの選択数は全体で2.5、上記(3)の「賛成」より若干多い。年齢別の特別な傾向は見られない。

	面白半分や適当に投票する人が増えるから	まずは20歳代の投票率を向上させる方が先だから	18歳の時点では世の中のことが理解できていないから	受験勉強やアルバイトなどで忙しく投票に行けないから	情報に左右され易い年代に権利を与えるのは危険だから	18歳以上でも若い人の意見は政治に反映されないから	その他	わからない	一人当たり選択数
全体	50.3	42.6	57.2	19.1	32.2	38.2	6.2	1.3	2.5
15歳	57.9	23.7	63.2	13.2	36.8	31.6	13.2	0.0	2.4
16歳	51.6	32.8	73.4	20.3	35.9	39.1	3.1	1.6	2.6
17歳	51.9	27.8	63.0	27.8	37.0	24.1	3.7	0.0	2.4
18歳	55.0	28.3	61.7	16.7	28.3	36.7	3.3	0.0	2.3
19歳	50.8	36.5	68.3	9.5	30.2	36.5	3.2	3.2	2.4
20歳	50.6	46.8	59.7	22.1	29.9	42.9	7.8	1.3	2.6
21歳	45.3	49.1	52.8	18.9	28.3	30.2	7.5	0.0	2.3
22歳	47.1	55.9	42.6	22.1	36.8	38.2	5.9	2.9	2.5
23歳	55.0	63.3	45.0	16.7	38.3	41.7	1.7	3.3	2.7
24歳	42.7	50.7	46.7	21.3	24.0	52.0	13.3	0.0	2.5

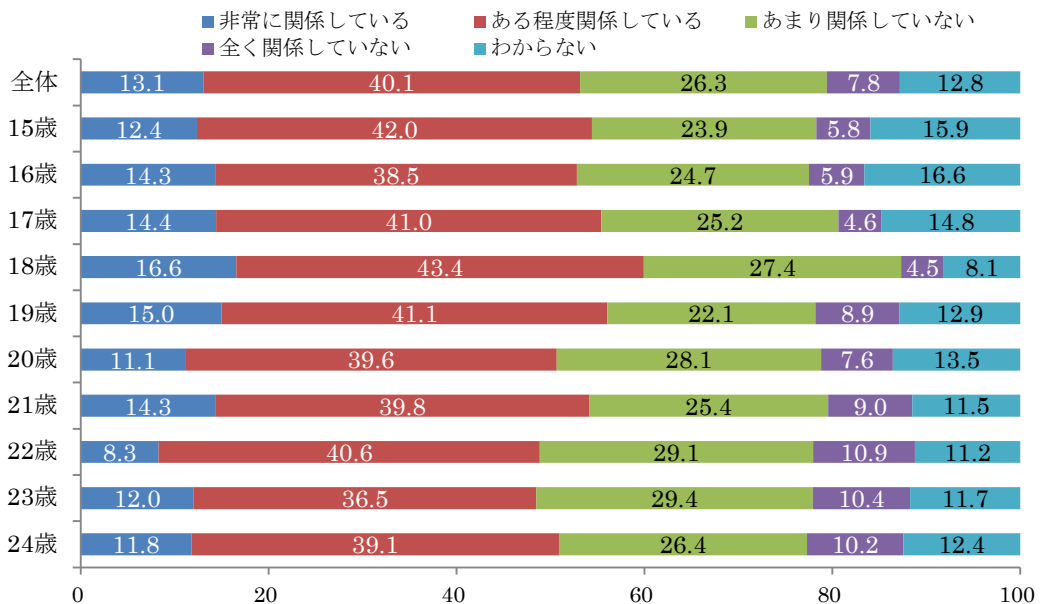
(5) 「あなたは国や地方の政治にどの程度関心がありますか」

「関心がある層（非常に+ある程度）」を見ると、18歳が53.1%、次いで19歳の51.8%で、いずれも5割を超えている。以下、20歳の46.5%、17歳の46.2%が続く。18歳を中心に前後の年齢（17歳、19歳）は、他の年齢と比べ関心の度合いが高い傾向となっている。「全く関心がない」は21歳以上に比較的多く、逆に「わからない」は17歳以下に多い。



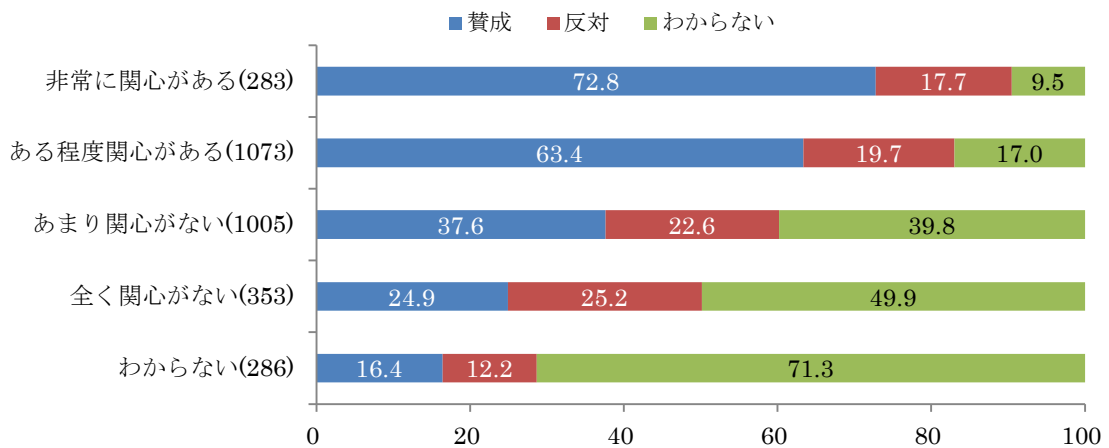
(6) 「あなたは自分自身の生活と政治とはどの程度関係しているとお考えですか」

上記と同じく「関係している（非常に+ある程度）」と考える人は全体で53.2%と、かろうじて5割を超えるが、22歳・23歳は5割に届かない。ここでも18歳が60.0%と最も多く、次いで19歳の56.1%、17歳の55.4%と前後の年齢が続く。「全く関係していない」は22歳以上に多く、逆に「わからない」は17歳以下に多い。



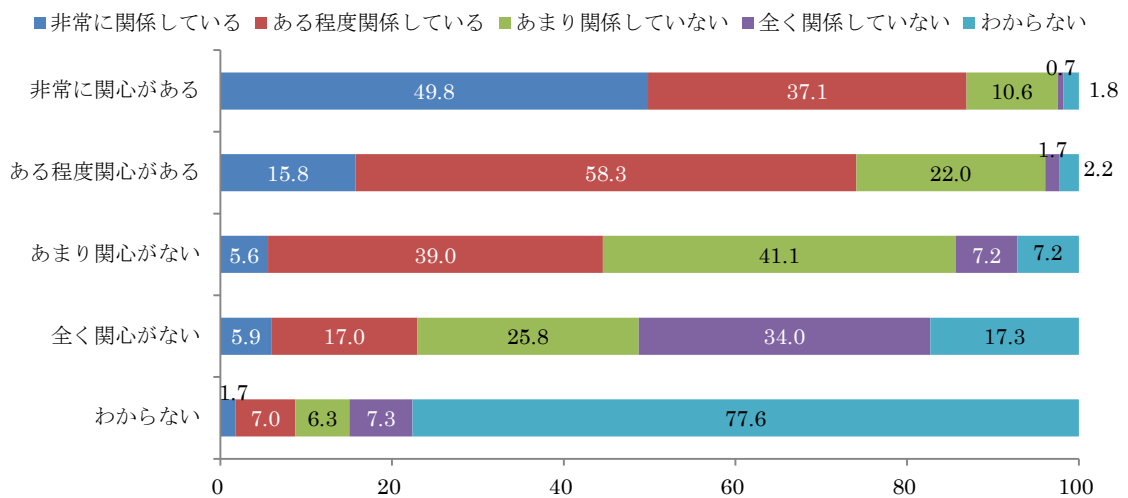
(7) 「あなたは国や地方の政治にどの程度関心がありますか」と「あなたは選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられたことに、賛成ですか、反対ですか」とのクロス集計。

国や地方の政治に「非常に関心がある」人は「賛成」が72.8%と最も高く、以下、「わからない」まで段階的に低下していく。「反対」は関心がない人からの選択率が高い。政治に関心があるかないか「わからない」人は選挙権年齢の引き下げについても「わからない」と回答する割合が圧倒的に高い(71.3%)。



(8) 「あなたは国や地方の政治にどの程度関心がありますか」と「あなたは自分自身の生活と政治とはどの程度関係しているとお考えですか」とのクロス集計。

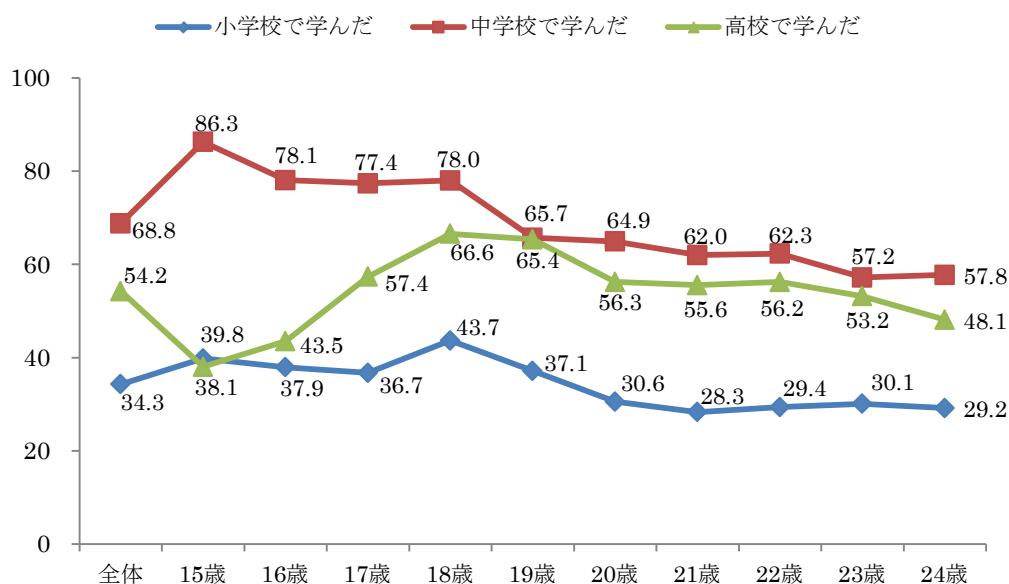
国や地方の政治に「非常に関心がある」人の49.8%は「生活と政治は非常に関係している」と考えており、「ある程度関係している」まで含めると86.9%になる。以降、生活と政治の関係性を肯定している人は政治への関心が少なくなるにつれて段階的に減少していく。政治に関心があるかないか「わからない」人は、生活と政治との関わりについても8割弱が「わからない」としている。



(9) 「あなたは小学校から高校までの授業で、政治や選挙のことをどこで学びましたか」(複数回答)

いずれの年齢も「中学で学んだ」への選択率が高い。特に15歳はつい最近まで中学生であったため選択率が高い(86.3%)。また15歳を起点に19歳まで「高校で学んだ」が上昇し、19歳の選択率は65.4%であった。

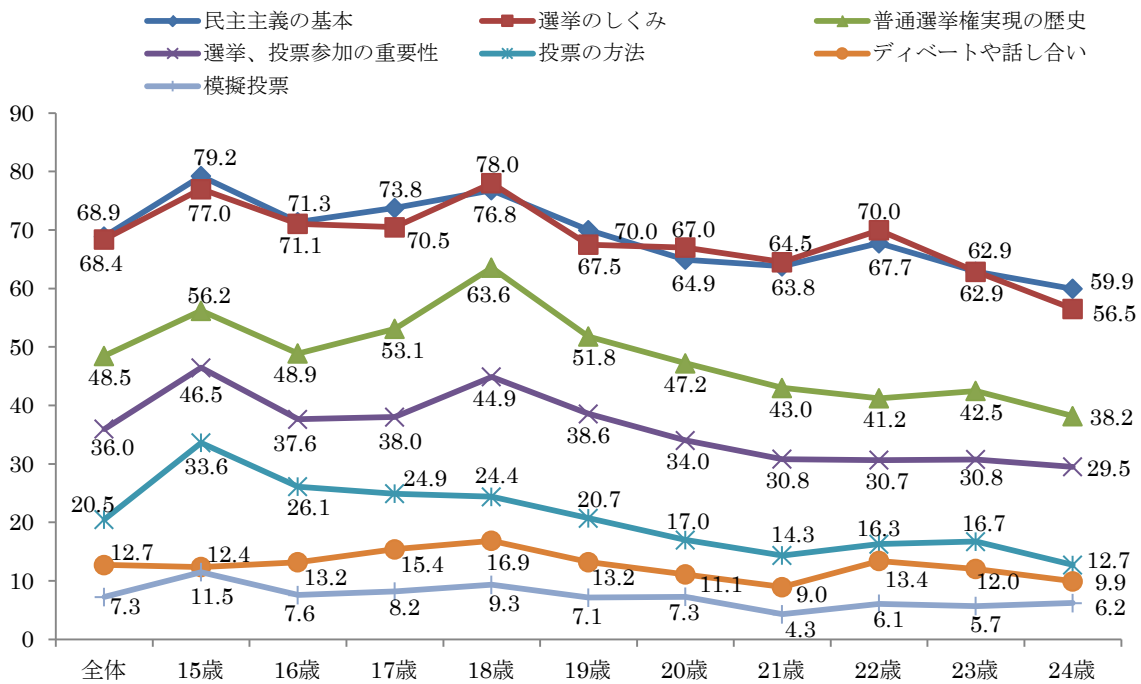
なお、当該質問は、前段で「あなたは小学校から高校までの授業で、政治や選挙のことを学びましたか」と尋ね、「学んだ」と回答した人(2495)から回答してもらったが、折れ線グラフ内の数値は全体(3000)で計算してある。



(10) 「(政治や選挙について)、どのようなことを学びましたか」(複数回答)

全体では「国民主権や多数決などの民主主義の基本」(68.9%)、「選挙区制や選挙権年齢などの選挙の仕組み」(68.4%)は7割近いが、「普通選挙の実現の歴史」は48.5%、「選挙の意義と投票参加の重要性」は36.0%、「投票所における投票の方法」は20.5%と低下する。「社会問題や政策などをテーマとしたディベートや話し合い」は12.7%、「実際の選挙や架空の候補者による選挙での模擬投票」は7.3%と更に少ない。年齢別では多くの項目に、15歳と18歳に小さな山が見られ、19歳以上は記憶が薄らぐせいか、年齢とともに「学んだ」人が少なくなる項目が見られる。

当該質問についても上記(9)と同じく、「学んだ」と回答した人(2495)から回答してもらったが、折れ線グラフ内の数値は全体(3000)で計算してある。



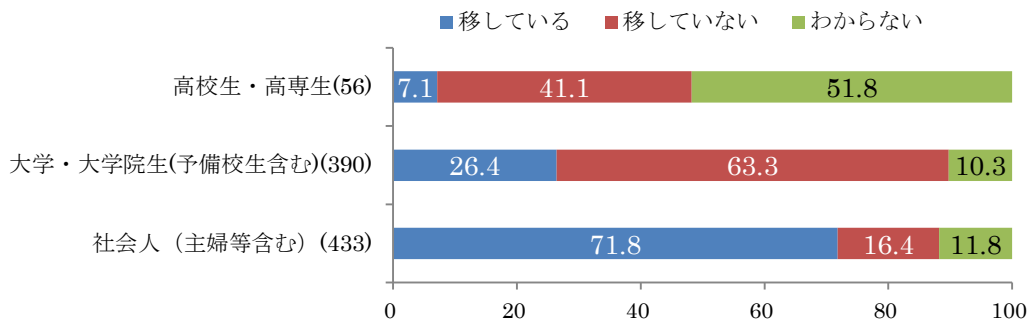
(11) 「あなたは、高校生が政治や選挙に関心を持つためには、何をすればよいと思いますか」（複数回答）

全体では「学校で政治や選挙に関する新聞記事を使った授業を受ける」の選択率が 35.1%と最も高い。次いで「学校で政治や選挙に関するディベートや話し合いを行う」の 33.9%、「学校で選挙管理委員会の職員などからの選挙の話を聞いたり模擬投票を体験する」の 31.9%が続く。「選挙時に投票所で受付などの事務を体験したり、又は街頭で投票への参加を呼びかける啓発キャンペーンに参加する」、「開会中の議会を傍聴しに行く」、「本物の議場で生徒が市（町村）長に質問する高校生議会を開催する」も 20%を超えた。

	新聞記事を使った授業	ディベートや話し合いを行う	模擬投票体験など	受付事務体験や投票啓発行事に参加	議会傍聴しに行く	高校生議会開催	政党の関係者からの政治の話	一人当たり選択数
全体	35.1	33.9	31.9	20.5	24.0	21.6	19.2	2.1
15歳	36.7	29.2	34.5	20.4	27.4	22.1	23.5	2.2
16歳	30.1	25.0	28.9	22.2	24.2	20.2	22.5	2.0
17歳	35.1	33.8	26.2	19.0	26.2	20.0	20.0	2.1
18歳	37.3	39.2	33.4	19.0	28.0	21.7	23.2	2.3
19歳	42.1	38.2	33.9	18.9	20.4	23.9	20.4	2.2
20歳	33.3	35.1	35.8	19.1	20.8	20.5	19.4	2.1
21歳	33.3	36.6	31.2	20.4	24.0	17.6	16.8	2.1
22歳	35.1	35.1	31.6	21.4	20.8	21.7	15.3	2.1
23歳	35.5	34.1	34.8	24.1	24.7	26.4	19.4	2.3
24歳	33.5	33.2	29.8	20.2	23.6	22.0	12.4	2.0

(12) 「あなたは、現在あなたが住んでいる所に住民票を移していますか」

まず「親御さんと一緒に住んでいますか」と尋ね、一緒に住んでいないと回答した人に「移している」、「移していない」、「わからない」の中から1つ選んでもらった。調査結果を身分別で見ると、高校卒業後、親元を離れて進学した短大生や大学生、大学院生等は26.4%しか住民票を移していない。しかし、社会人になると71.8%が住民票を移している。高校生・高専生は7.1%しか移していると回答していないが、その多くは親御さんと同居しているため、サンプル数が少ないことを考慮する必要がある。



上記の選択肢の中で「大学・大学院生(予備校生含む)」と「国や地方の政治への関心度合」とをクロス集計してみる。

「非常に関心がある」人の28.3%、「ある程度関心がある」人の33.3%が住民票を移しており、以降、「あまり関心がない」、「全く関心がない」、「わからない」と段階的に減少していく。「関心がある」人でも3割前後しか住民票を移していない。

